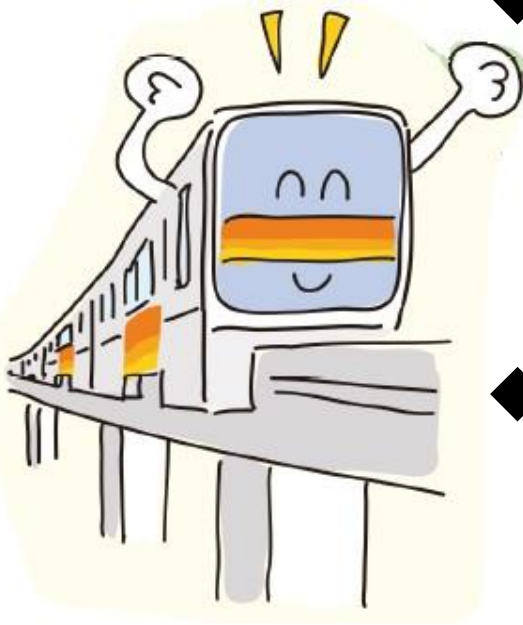


# 多摩都市モノレール 町田方面延伸促進協議会 シンポジウム



2018年6月25日(月)

# 事務局報告



## ◆ 町田市と多摩都市モノレール

- ・ 多摩都市モノレールとは
- ・ 最近のトピックス
- ・ 協議会の取組み

## ◆ 町田市研究結果報告

- ・ 町田市への経済波及効果額について

2018年6月25日

多摩都市モノレール町田方面延伸促進協議会

事務局： 町田市 都市づくり部 都市政策課 多摩都市モノレール推進室

# 町田市と多摩都市モノレール ～多摩都市モノレールとは？～

◆多摩地域の相互連携を強化し、  
多摩地域の南北方向の公共交通を  
より充実させるため、  
東京都と多摩都市モノレール(株)で整備  
(全体構想:約93km)

◆1998年11月に立川北から上北台が、  
2000年1月に多摩センターから立川北が  
開業し、現在は多摩センターから  
上北台間約16kmで運行

◆2016年4月に交通政策審議会がまとめた  
答申において、町田方面延伸路線は  
「導入空間となりうる道路整備の進捗を見極め  
つつ、事業化に向けて関係地方公共団体・鉄道  
事業者等において具体的な調整を進めるべき」



# 町田市と多摩都市モノレール ～最近のトピックス～

## ◆東京都の最近のトピックス

### ・「東京都鉄道新線建設等準備基金」を創設！

→交通政策審議会の答申で事業化に向けて検討などを進めるべきとされた  
6路線にかかる事業などの財源として新たに基金を創設

- ・羽田空港アクセス線〔田町駅付近等～羽田空港〕
- ・東京12号線（大江戸線）〔光が丘～大泉学園町〕
- ・新空港線〔東急蒲田～京急蒲田〕
- ・多摩都市モノレール〔上北台～箱根ヶ崎〕
- ・東京8号線（有楽町線）〔豊洲～住吉〕
- ・多摩都市モノレール〔多摩センター～町田〕

## ◆町田市の最近のトピックス

### ・「多摩都市モノレール推進室」を立ち上げ！

### ・「町田市多摩都市モノレール基金」を創設！

→2018～2023年度の6年間で15億円を目標に基金積み立てを行い、  
来るべきまちづくりに備えます。



# 町田市と多摩都市モノレール

# ～協議会の取組み～

## ◆要望活動



## ◆モノレール絵画コンクール



## ◆シンポジウム

## ◆署名活動



## ◆ギネス世界記録挑戦イベント ～チャレンジまちだ2015～



# 町田市研究結果報告

多摩都市モノレール町田方面延伸に伴う

町田市への経済波及効果額について



## 算出の考え方①

モノレール町田方面延伸後、  
おおむね15年経過を想定した  
【2050年時点】における  
1年当たりの経済波及効果額を算出

## 算出の考え方②

モノレール沿線地域（町田駅周辺は除く）

（沿線から半径750m圏域）の

定住人口、事業所数、従業員人口

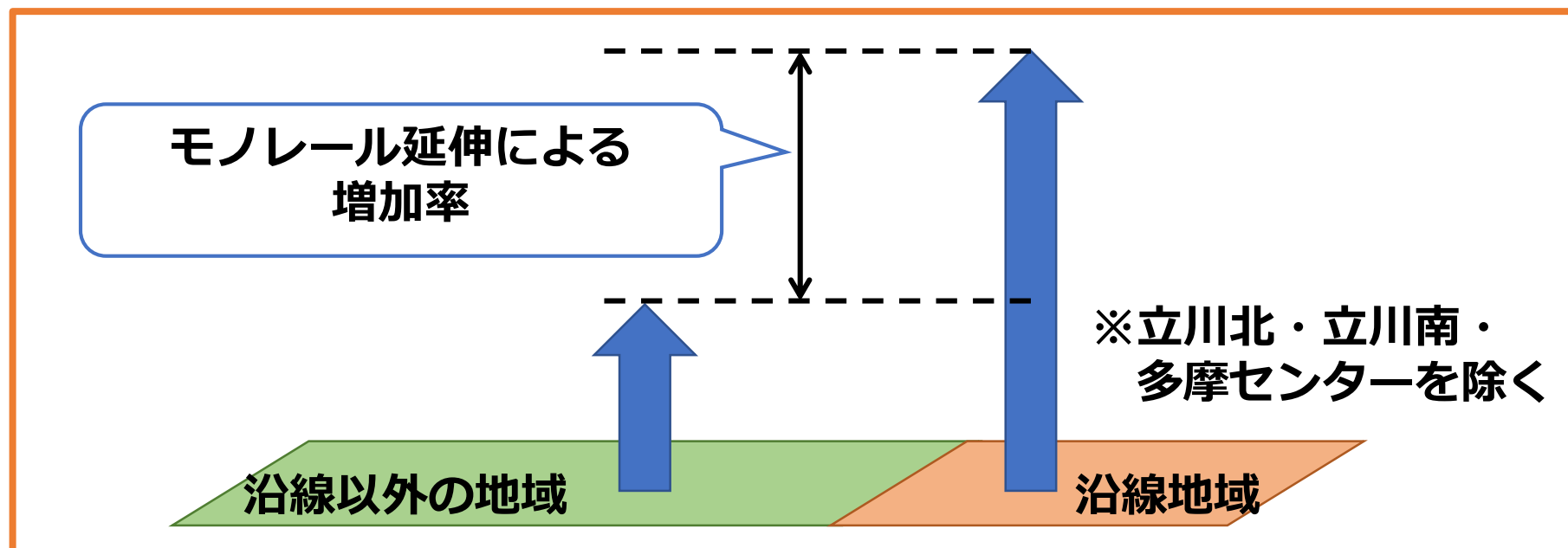
の増加による、町田市内の需要の

増加額を基に算出



## 算出の考え方③

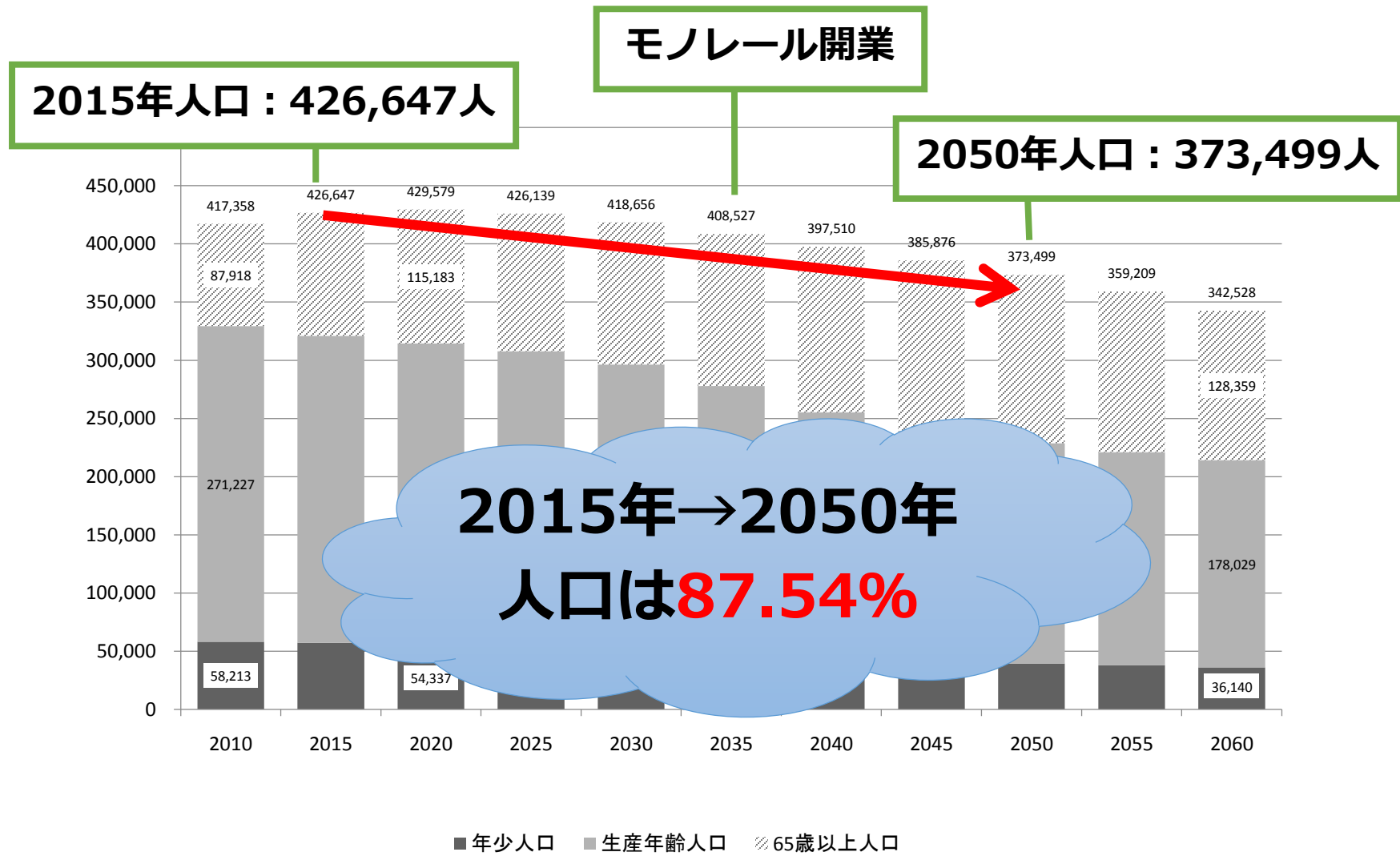
定住人口などの増加率は、既設営業  
区間（多摩センター～上北台）での開業後  
15年経過時における増加率を採用



## 算出の考え方④

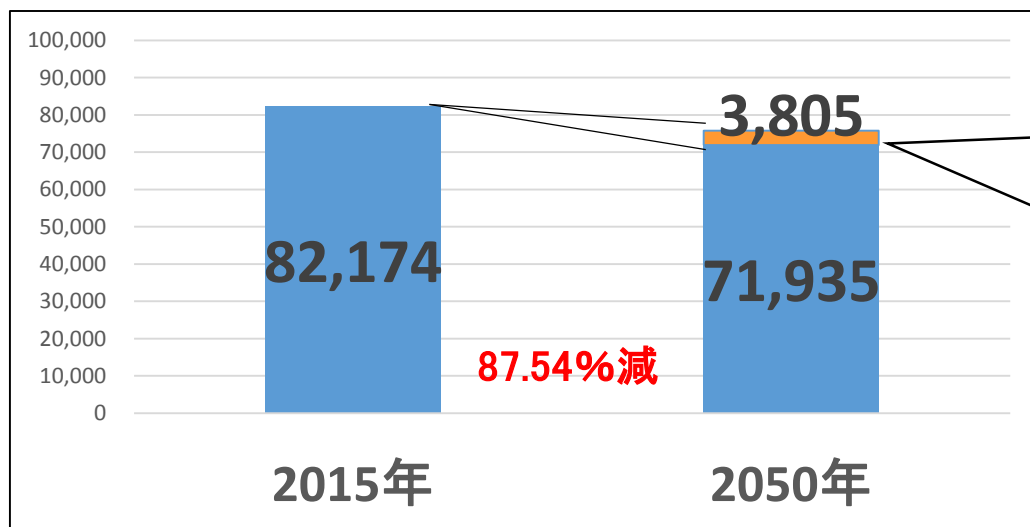
定住人口などの増加量は、2050年  
における、町田市全体の人口減少率の  
推計値を基に補正

# 人口減少率の推計





# 定住人口などの増加量

	現在の人口 ・事業所数	既設営業区間の 増加率	増加量
定住人口	82,174人	+5.29%	↑ 3,805人
事業所数	2,111箇所	+12.77%	↑ 236箇所
従業員	23,421人	+19.63%	↑ 4,025人



モノレールが延伸すると  
延伸しなかった場合に  
比べて【3,805人】  
人口が維持されます。

# 人口などの増加量を金額に換算

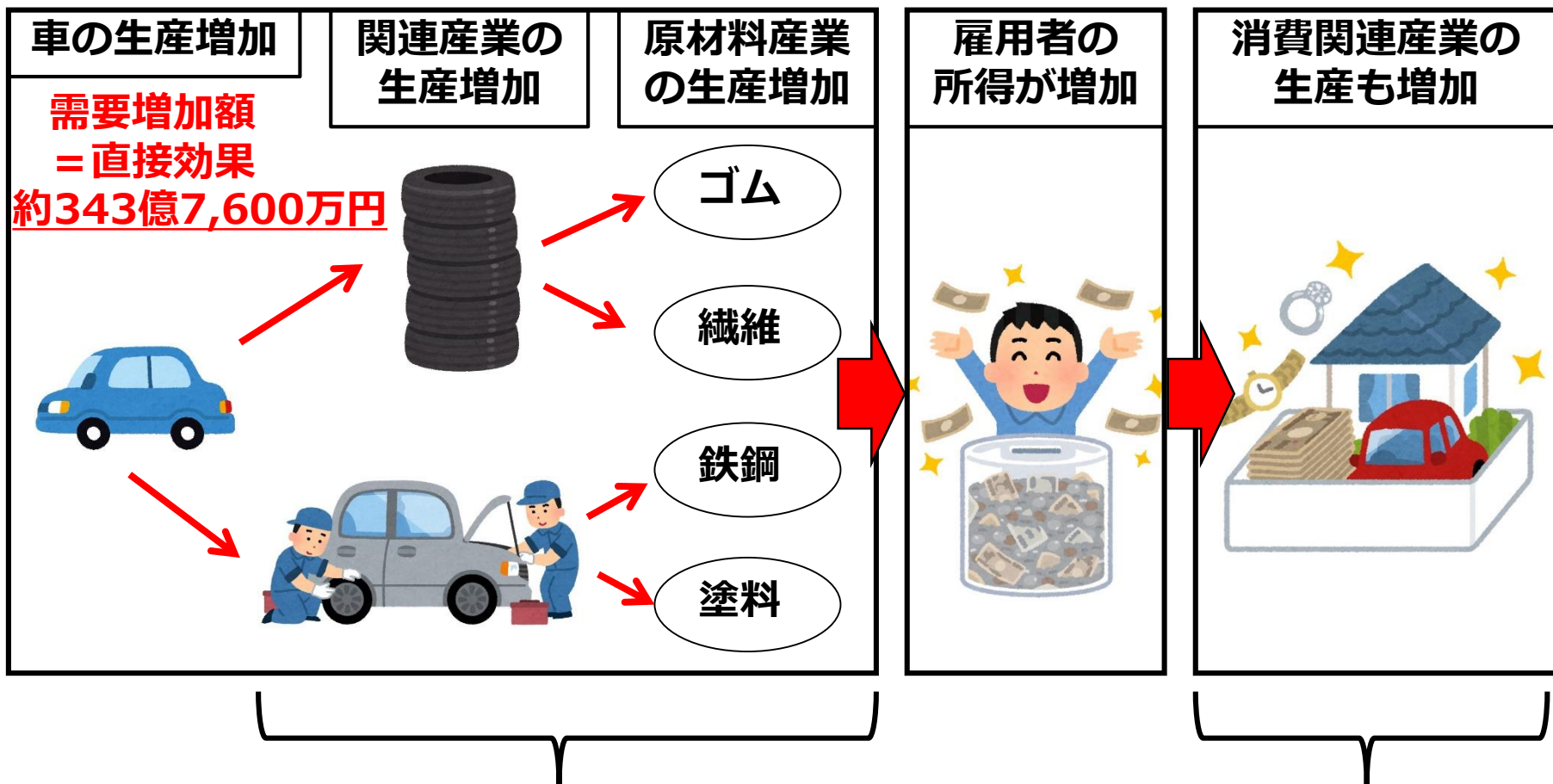
	人口などの増加量		需要増加額(1年間)
定住人口	3,805人 <div style="border-left: 1px dashed black; padding-left: 10px;">                     買物目的 交流人口 304,400人/年                 </div> 	×年間平均市内支出額 (約116万円)	市内支出の増加 <b>約43億9,900万円</b>
		×買物平均消費額 (2,000円)	買物目的交流人口増加 による市内消費の増加 <b>約6億900万円</b>
事業所数	236箇所	×年間平均生産額 (約1億2400万円)	市内生産額の増加 <b>約292億7,800万円</b>
従業人口	4,025人 <div style="border-left: 1px dashed black; padding-left: 10px;">                     ビジネス目的 交流人口 298,414人/年                 </div> 	×食事or買物実施率 (30%)×平均消費額 (1,000円)	ビジネス目的交流人口増加 による市内消費の増加 <b>約9,000万円</b>

**合計 約343億7,600万円/年**

# 経済波及効果の算出

需要増加額 = 直接効果	約343億7,600万円/年	需要の増加によって 生じる生産増加額
第1次 経済波及効果	約40億7,000万円/年	直接効果の生産増加 による各産業の中間 需要の増加分
第2次 経済波及効果	約27億7,700万円/年	所得の増加を通じて 消費需要が増加する ことによる波及効果
経済波及効果 計	約412億2,300万円/年	

# 経済波及効果の算出



はじめの需要を満たすための生産が増加  
(第一次波及効果) = 約40億7,000万円

新たな需要を満たすための生産が増加  
(第二次波及効果) = 約27億7,700万円

**合計 約412億2,300万円/年**